

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	公共下水道事業特別会計繰出金	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	4	4	○
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	武田 淳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	建設費のコスト縮減と受益者負担金及び下水道使用料の徴収率向上により繰出金の抑制に努める。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	建設費のコスト縮減と受益者負担金及び下水道使用料の徴収率向上により繰出金の抑制に努める。
②①に基づく取組み結果	平成30年度決算額511,609千円に対し、令和元年度決算額は425,009千円となり86,600千円の抑制に努めた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公共下水道区域内に居住している市民。	意図(対象をどうするのか)	生活環境の改善や公衆衛生の向上を図る。
②事務事業の概要	公共下水道事業に際し、自主財源及び借入金等の不足分を賄い、公共下水道の普及促進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	老朽化する既存公共下水道施設の改築更新に備え、未普及地区の整備促進は急務となっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	下水道普及率が昨年度から0.9%上昇した。				
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠
	i 下水道普及率	65.2	66.1	67.0	% 業務取得
	ii 水洗化戸数	28,297	28,694	29,056	戸 業務取得
	iii				
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算
事業費(千円)	511,609	425,009	金額(千円)	内容	
国支出金(千円)			425,009	繰出金	
県支出金(千円)					
市債その他(千円)					
一般財源(千円)	511,609	425,009			

IV 評価・検討

①課題	計画的に下水道事業を進めるため、財源の拡充を図ることが必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民の生活環境や公衆衛生の向上を図るため、公共下水道の整備を計画的に進める必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	公共下水道整備 汚水4ha	令和元年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	既成市街地事業 汚水5.09ha	425,009	425,009	当初	564,600	425,009	H30からの繰越	0
				H30⇒R1繰越	0		現年分	425,009
③達成状況	完了			補正	▲139,591			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0			
				令和2年度への繰越額(単位:千円)	0			

※令和2年度予算については、公営企業会計移行により算出困難なため空欄とする。

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	公共汚水柵設置に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		下水	1	1	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	武田 淳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	水洗化促進を積極的に実施し、生活環境の改善を図る。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	水洗化促進を積極的に実施し、生活環境の改善を図る。
②①に基づく取組み結果	362戸が水洗化され、生活環境の改善が図られた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公共汚水柵等	意図(対象をどうするのか)	適正な維持管理を行う。
②事務事業の概要	公共汚水柵等の維持管理及び設置を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成20年度より、本管施工時に公共汚水柵を設置しており、新設による公柵設置は減少している。ただし、経年劣化等による公共汚水柵等の維持管理が必要となる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	令和元年度公共汚水柵等設置件数は印旛沼処理区で11個、手賀沼処理区で25個の設置を行った。					
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠
	i	公共汚水柵設置	30	24	36	個 業務取得
	ii	水洗化戸数	28,297	28,694	29,056	戸 業務取得
	iii					
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)	10,112	8,870	金額(千円)	内容		
国支出金(千円)			6,300	公共柵等の設置		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	10,112	8,870				

IV 評価・検討

①課題	年々増加する管理施設の維持管理を計画的に行っていく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	既設公共汚水柵の交換等、市管理施設総数は年々増加しており、適正な維持管理が必要となるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越	
		H30⇒R1繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和2年度への繰越額(単位:千円)					

※令和2年度予算については、公営企業会計移行により算出困難なため空欄とする。

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	流域下水道維持管理に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		下水	1	1	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくれます	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	武田 淳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出する。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出する。
②①に基づく取組み結果	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	印旛沼・手賀沼・江戸川左岸流域下水道	意図(対象をどうするのか)	各流域下水道施設の適切な維持管理を行う。
②事務事業の概要	本市下水道の放流先である流域下水道の維持管理費を負担するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	本市汚水量に見合う処理経費を維持管理負担金として支出しており、供用開始区域拡大とともに毎年維持管理負担金も増加している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	印旛沼・手賀沼・江戸川左岸流域下水道の維持管理負担費の一部を負担した。					
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠
	i	印旛沼調定汚水量	1,868	1,859	1,810	千m3 業務取得
	ii	手賀沼調定汚水量	3,849	3,922	3,997	千m3 業務取得
	iii	江戸川調定汚水量	234	233	235	千m3 業務取得
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)	413,340	408,757	金額(千円)	内容		
国支出金(千円)			408,757	負担金		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)	413,340	408,757				
一般財源(千円)						

IV 評価・検討

①課題	今後負担金単価の改定により、維持管理負担金の増加が予測される。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	県が管理する流域下水道施設の本市負担分であり、今後も継続するため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越	
		補正			現年分	
③達成状況		流用・充当				
④未完了・非着手の理由	令和2年度への繰越額(単位:千円)					

※令和2年度予算については、公営企業会計移行により算出困難なため空欄とする。

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	下水道建設に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		下水	2	1	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	武田 淳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	建設コストの縮減に努め、幹線整備を行う。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	建設コストの縮減に努めるとともに、計画的に幹線及び枝線の整備を行う。
②①に基づく取組み結果	建設コストの縮減を行い、幹線及び枝線の整備を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公共下水道計画区域内に居住している市民	意図(対象をどうするのか)	公共下水道(汚水管)を整備することによる環境の改善
②事務事業の概要	事業認可を取得している区域の管きよの設計、施工。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和49年度に事業着手したが、近年、公債費等の義務的経費、維持管理費等の経常経費が増大し、事業経費が縮小傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	実施設計及び枝線工事等を行った。					
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠
	i	印旛沼流域関連公共下水道の面整備	199	199	200 ha	業務取得
	ii	手賀沼関連公共下水道の面整備	438	440	442 ha	業務取得
	iii	江戸川左岸流域関連公共下水道の面整備	15	16	17 ha	業務取得
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)	324,993	738,378	金額(千円)	内容	0	
国支出金(千円)	75,700	217,640	75,240	枝線30705工事		
県支出金(千円)	0	0	63,624	枝線31701工事		
市債その他(千円)	142,535	451,993	46,825	枝線31901工事		
一般財源(千円)	106,758	68,745	46,288	枝線31903工事		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	県内でも普及率が低い本市では、汚水適正処理構想に基づき下水道の未普及解消を進めるために国費等の財源確保が課題である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	7拡充
③上記評価の理由	生活環境の向上を図るため、下水道普及率を高め、早期に整備していく必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績		当初		H30からの繰越
③達成状況		0	H30⇒R1繰越	0
④未完了・非着手の理由		補正		現年分
		流用・充当		
	令和2年度への繰越額(単位:千円)			

※令和2年度予算については、公営企業会計移行により算出困難なため空欄とする。

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	流域下水道整備に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		下水	2	1	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	武田 淳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出する。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出する。
②①に基づく取組み結果	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	印旛沼・手賀沼・江戸川左岸流域下水道事業	意図(対象をどうするのか)	各流域下水道施設(汚水幹線、ポンプ場、終末処理場等)の建設費を負担する。
②事務事業の概要	本市下水道の放流先である流域下水道事業への建設費用を負担するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	流域各市の計画汚水排除量に応じた負担率に基づき、流域下水道事業費の一部を負担している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	印旛沼・手賀沼・江戸川左岸流域下水道事業の建設費の一部を負担した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	下水道普及率	65.2	66.1	67.0	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	70,745	64,792	金額(千円)	内容			
国支出金(千円)			64,792	負担金			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)	59,300	53,300					
一般財源(千円)	12,445	11,492					

IV 評価・検討

①課題	円滑な整備推進のため、県と協議、調整を図りながら進める必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	県が整備する流域下水道建設費の本市負担分であり、今後も継続するため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越	
		H29⇒30繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和2年度への繰越額(単位:千円)					

※令和2年度予算については、公営企業会計移行により算出困難なため空欄とする。

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	マンホールトイレ整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		下水	2	1	1	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくれます	担当課室	下水道課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	武田 淳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	マンホールトイレ整備後の、維持管理等の管理区分について、協議、調整を行う。また、整備を進めるために小中学校との協議、調整を行う。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	マンホールトイレ整備を進めるために小中学校との協議、調整を行う。
②①に基づく取組み結果	維持管理等の管理区分について、関係各課と協議を行い、安全対策課へ管渠以外の公有財産の引渡しを行った。また五本松小学校でマンホールトイレの整備を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	避難所に避難してくる市民	意図(対象をどうするのか)	災害時におけるトイレ環境の確保
②事務事業の概要	公共下水道供用使用開始区域内の避難所に指定されている小中学校にマンホールトイレシステム整備を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	災害時の避難所となる学校にマンホールトイレを整備することにより、避難所の衛生環境の向上とトイレ不足の解消が図られる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	五本松小学校にマンホールトイレシステムを整備した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	マンホールトイレ設置避難所数	1	2	1	校	実績
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	22,827	10,919	金額(千円)	内容			
国支出金(千円)	9,000	4,000	8,554	五本松小学校工事			
県支出金(千円)	0	0	2,365	中部小学校設計委託			
市債その他(千円)	8,100	3,600					
一般財源(千円)	5,727	3,319					

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	国の補助金による整備目標期間が5年とされている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、下水道区域にある小中学校6校のうち、4校について設置を完了しており、残り2校についても計画的に設置を行う。また、災害時における下水道の減災対策として貢献度は高い。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	マンホールトイレ整備1校	令和元年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	マンホールトイレ整備1校	8,400	10,919	当初	8,400	10,919	H30からの繰越	0
				H30⇒R1繰越	0		現年分	10,919
③達成状況	完了			補正	0			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	2,519			
				令和2年度への繰越額(単位:千円)		0		

※令和2年度予算については、公営企業会計移行により算出困難なため空欄とする。